



平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5778-4600

四半期報告書提出予定日 平成25年4月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	2,139	45.8	△6	—	△107	—	△11	—
24年8月期第2四半期	1,466	39.8	△223	—	△470	—	△195	—

(注) 包括利益 25年8月期第2四半期 △27百万円 (—%) 24年8月期第2四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	△94.65	—
24年8月期第2四半期	△1,657.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期第2四半期	1,676	487	18.5	2,618.41
24年8月期	1,315	148	3.1	346.40

(参考) 自己資本 25年8月期第2四半期 310百万円 24年8月期 41百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年8月期	—	0.00	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新製品開発投資及び今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,190	41.5	△117	—	△225	—	△124	—	△1,048.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社 （社名） 、 除外 0社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
 - ④ 修正再表示 ： 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期2Q	118,420 株	24年8月期	118,420 株
② 期末自己株式数	25年8月期2Q	0 株	24年8月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期2Q	118,420 株	24年8月期2Q	117,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

※第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しております。

また、前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復しつつあるものの、円高及び欧州の債務問題等、依然として厳しい環境下であり、先行きが不透明な状況で推移しておりましたが、新政権の経済政策に反応した円安、株価上昇の基調となり、国内経済の景気回復への期待感の高まりが見られ始めております。一方、世界経済におきましては、欧州債務問題への懸念等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、様々なサービスが創出され、急速に伸展しています。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのサービス・ソリューションの開発及び提供を推進してまいりました。特にスマートフォン向けのソーシャルゲーム等のコンテンツ提供においては、複数のプラットフォームに対応し、会員獲得の施策を図り、売上規模が大幅に拡大しております。一方、従前の携帯電話向けの製品については、今後の成長分野であるスマートフォン向けサービスへの投資に充当すべく、一部のミドルウェア製品の一括ライセンス販売を行いました。

また、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）の行うEC事業では、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（※1）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得、当社グループの収益の柱へと成長しております。ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O（オンライン to オフライン）施策等の取り組みを行い、業容を拡大しております。

利益面につきましては、ソリューション事業においては、ライセンスの一括販売に伴うソフトウェア資産の償却等のコストが増加したものの、当第2四半期連結累計期間においては、ソーシャルゲームの売上が予想を大幅に超えたことと、ミドルウェア製品の一括ライセンス売上計上があったことにより、収益性が改善しております。また、EC事業においては、新規顧客の獲得と既存顧客の売上の堅調な推移により収益を確保しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,139百万円（前年同期比45.8%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失223百万円）、経常損失は107百万円（前年同期は経常損失470百万円）、四半期純損失は11百万円（前年同期は四半期純損失195百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間においては、従前からのフィーチャーフォン向け製品・サービスの提供を行うとともに、今後さらに市場成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスやソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

特に、当社ではソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の拡大を背景に今後の成長分野として、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）向けサービスに注力しております。平成23年12月より開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、株式会社グリーの「GREE」、GMOゲームセンター株式会社の「Gゲー」、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」に加え、平成24年12月からは株式会社ミクシィの「mixi」での配信も開始し、複数のプラットフォームでの横展開を推進しております。加えて平成25年3月からはAndroid搭載スマートフォンに加えiOS対応を開始し、さらなるサービス展開先の拡充を行っております。また同時に、様々な会員獲得の施策を実施し、認知度向上を図っております。今後も配信先を増やし横展開を行うとともに、新たなゲームの投入でゲームラインアップを充実させ、売上拡大を図る予定です。なお、配信プラットフォームの一つであるGMOゲームセンターのスマートフォン向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」は、当社とGMOインターネット株式会社の共同事業として、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信しております。会員数は、平成25年12月末の5,000万人を目標とし、平成25年2月末現在において約3,000万人へと順調に拡大しております。

また、連結子会社Acrodea Korea, Inc.においては、平成25年2月に連結子会社TI Communicationsのソーシャルネットワークサービス関連事業を譲り受け、事業統合を行い、当該事業の強化を図っております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は773百万円（前年同期比88.4%増）、営業損失は43百万円（前

年同期は営業損失299百万円)となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSが行っているEC事業においては、ECフルフィルメントサービスの新たな顧客の獲得及び既存顧客のECサイトの売上規模拡大により収益を確保しております。引き続きECバックヤード業務の支援のみならず、「ビジネスプラットフォーム」を提供する会社として、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2Oサービス等の施策を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化と規模拡張に向けた開発・投資を継続的にを行い、さらなる売上拡大に努め利益向上を図ってまいります。

また、セレクトショップ部門においては、自社セレクトショップサイト『Natty collection』や女性ファッション誌の公式通販サイトの運営を行っております。これらの通販サイトにおける売上高は407百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は1,366百万円(前年同期比29.3%増)、営業利益は34百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

(注) 当社グループの製品の概要について

※1. ECフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を主軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ360百万円増の1,676百万円となりました。流動資産は、売掛金の増加等により277百万円増加し、829百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による減少がありましたが、GMOゲームセンター株式会社を持分法適用の範囲から除外したため投資有価証券が増加したこと等により、83百万円増加し、847百万円となりました。負債は、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、1,188百万円となりました。純資産は、GMOゲームセンター株式会社を持分法適用の範囲から除外したことによる利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、487百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、183百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18百万円(前年同期は71百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費294百万円等の非資金項目及びたな卸資産の減少26百万円等の資金の増加が、売上債権の増加302百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138百万円(前年同期は12百万円の収入)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出132百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は72百万円(前年同期は219百万円の収入)となりました。これは主に、連結子会社であるTI Communicationsによる第三者割当増資の収入76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年4月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成24年10月15日公表の通期の業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576百万円、当期純損失566百万円、当第2四半期連結累計期間においては、収益が改善しつつありますが、営業損失6百万円、四半期純損失11百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりであり、各施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,592	188,186
受取手形及び売掛金	197,287	504,769
営業未収入金	29,033	59,725
商品	12,112	12,469
仕掛品	43,347	21,509
その他	24,143	43,448
貸倒引当金	△754	△512
流動資産合計	551,763	829,596
固定資産		
有形固定資産	87,781	77,482
無形固定資産		
ソフトウェア	581,665	394,313
ソフトウェア仮勘定	13,684	60,050
その他	13	13
無形固定資産合計	595,362	454,377
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
長期未収入金	64,038	65,634
その他	81,648	78,011
貸倒引当金	△64,758	△66,354
投資その他の資産合計	80,928	315,260
固定資産合計	764,072	847,120
資産合計	1,315,835	1,676,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,659	56,190
短期借入金	436,000	430,000
未払金	270,277	328,013
未払法人税等	16,038	13,860
役員賞与引当金	10,000	—
賞与引当金	10,000	—
ポイント引当金	5,938	5,935
その他	126,694	150,442
流動負債合計	933,608	984,442
固定負債		
社債	149,994	149,994
退職給付引当金	43,480	54,312
持分法適用に伴う負債	40,067	—
固定負債合計	233,543	204,307
負債合計	1,167,151	1,188,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 635, 259	2, 635, 259
資本剰余金	2, 499, 459	2, 499, 459
利益剰余金	△5, 060, 831	△4, 777, 826
株主資本合計	73, 887	356, 892
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32, 867	△46, 820
その他の包括利益累計額合計	△32, 867	△46, 820
新株予約権	16, 146	17, 476
少数株主持分	91, 517	160, 417
純資産合計	148, 684	487, 966
負債純資産合計	1, 315, 835	1, 676, 716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	1,466,886	2,139,438
売上原価	1,234,743	1,475,925
売上総利益	232,142	663,513
販売費及び一般管理費	455,482	670,376
営業損失(△)	△223,339	△6,863
営業外収益		
受取利息	1,336	348
受取保険金	15,000	—
為替差益	—	13,755
その他	493	108
営業外収益合計	16,830	14,213
営業外費用		
支払利息	7,346	6,478
株式交付費	3,748	144
為替差損	1,374	—
持分法による投資損失	240,074	103,513
貸倒引当金繰入額	—	1,596
その他	10,962	2,698
営業外費用合計	263,506	114,430
経常損失(△)	△470,015	△107,080
特別利益		
持分変動利益	234,325	86,218
投資有価証券売却益	38,673	—
その他	2,863	—
特別利益合計	275,861	86,218
特別損失		
固定資産売却損	—	621
固定資産除却損	40	3,434
投資有価証券評価損	13,757	—
特別損失合計	13,797	4,055
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,951	△24,917
法人税、住民税及び事業税	3,714	4,569
法人税等還付税額	—	△2,043
法人税等合計	3,714	2,526
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211,666	△27,443
少数株主損失(△)	△16,580	△16,235
四半期純損失(△)	△195,085	△11,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211,666	△27,443
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△357	△546
その他の包括利益合計	△357	△546
四半期包括利益	△212,023	△27,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,382	△25,161
少数株主に係る四半期包括利益	△16,641	△2,829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△207,951	△24,917
減価償却費	287,906	294,364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,673	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,757	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	621
固定資産除却損	40	3,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,824	1,354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
受取利息及び受取配当金	△1,336	△348
受取保険金	△15,000	—
支払利息	7,346	6,478
為替差損益 (△は益)	△256	△10
株式交付費	3,748	24
持分法による投資損益 (△は益)	240,074	103,513
持分変動損益 (△は益)	△234,325	△86,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,314	△302,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,539	26,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,176	△5,382
未払又は未収消費税等の増減額	3,721	17,156
その他	△33,645	30,129
小計	△68,447	44,450
利息及び配当金の受取額	1,336	348
保険金の受取額	15,000	—
利息の支払額	△3,911	△1,703
課徴金の支払額	△9,000	△18,000
法人税等の還付額	9	—
法人税等の支払額	△6,381	△6,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,394	18,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,810	—
定期預金の払戻による収入	68,983	—
有形固定資産の取得による支出	△8,602	△11,676
無形固定資産の取得による支出	△189,601	△132,980
投資有価証券の売却による収入	188,789	—
その他	297	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,055	△138,182

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	193,945	△6,000
株式の発行による収入	25,894	—
新株予約権の発行による収入	—	1,306
少数株主からの払込みによる収入	—	76,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,839	72,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△538	△11,338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	159,962	△59,259
現金及び現金同等物の期首残高	134,085	242,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,047	183,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当第2四半期連結累計期間においては、収益が改善しておりますが、営業損失6,863千円、四半期純損失11,207千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っております。事業の選択と集中により、従前のミドルウェア事業からの脱却を進め収益改善を図るとともに、成長分野であるスマートフォン向けソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

①事業の選択と集中

当社グループは、「スマートフォン向けソリューション」、「コンテンツサービス」、「ECフルフィルメントサービス」を3つの軸とし、連結業績の向上を図っております。当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドがシフトし大きく変化する事業環境の下、事業の選択と集中を行いました。従来の携帯電話向け製品の一部については、一括ライセンス販売により収益化を行い、今後の再成長のための原資としてまいります。

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っておりますが、今後はさらにスマートフォン向けソリューションやコンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスの3つに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

スマートフォン向けソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、安定した収益モデルを構築いたしました。

また、コンテンツサービスにおいては、今後さらなる成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図り、大幅に売上規模を拡大しております。また、GMOインターネット株式会社との共同事業においては、今後もGMOゲームセンター株式会社が提供するAndroid搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」へ、自社ゲームの配信を投入してまいります。

さらに、当社グループの収益の柱の一つであるEC事業では、主に成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、ECフルフィルメントサービスを提供し、順調にその分野での市場シェアを獲得しつつあります。引き続き、さらなる事業規模の拡大と収益向上を推進し、連結ベースでの収益力向上を図ってまいります。

②スマートフォン向けソリューションの高収益化

スマートフォン向けソリューションにおいては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを急務とし、これまで新規投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、既存顧客からの売上をベースとし、コスト管理の徹底を行うとともに、新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

③コンテンツサービスの高収益化

コンテンツサービスにおいては、主にソーシャルゲーム等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を複数のプラットフォームで提供しております。株式会社グリーの「GREE」、GMOゲームセンター株式会社の「Gゲー」、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」での配信に加え、平成24年12月より株式会社ミクシィの「mixi」で配信を開始し、会員数を増やしております。また、平成25年3月からは、Android搭載スマートフォンに加えiPhone対応を開始し、さらに展開先の拡充を図っております。今後も配信プラットフォームを増やし横展開を行うとともに、新たなゲームの投入でゲームラインアップの充実を図ってまいります。

④ECフルフィルメントサービスの事業規模拡大

当社連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、主にファッションを扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しております。新規有名ブランド顧客の順調な獲得と各顧客の売上増加により、順調に事業規模が拡大しております。

ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化と規模拡張に向けた開発・投資を継続的に行い、さらなる売上拡大に努め利益向上を図っております。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、さらなる事業規模の拡大と収益力向上に努めてまいります。

⑤コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。人件費につきましては、引き続き役員報酬並びに従業員の給与に業績連動制を導入し、連動部分については業績に応じて支給することとしております。

⑥財務状況の改善

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、財務状況を改善する必要があります。

当社グループの置かれた経営環境の中で安定した収益基盤を構築することが最重要課題であると考えており、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向けソリューション及びコンテンツサービスの高収益化、並びにECフルフィルメントサービスの事業規模拡大に取り組み、現在の財務状況の改善を図ってまいります。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	E C 事業 (千円)		
売上高				
外部顧客への売上高	410,381	1,056,504	1,466,886	1,466,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	410,381	1,056,504	1,466,886	1,466,886
セグメント利益（又はセグメント損失（△））	△299,467	76,127	△223,339	△223,339

(注) 1 E C 事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高364,944千円が含まれております。

2 セグメント利益（又はセグメント損失（△））の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失（△）は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	E C 事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	773,018	1,366,420	2,139,438	—	2,139,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	773,018	1,366,420	2,139,438	—	2,139,438
セグメント利益（又はセグメント損失（△））	△43,360	34,396	△8,963	2,100	△6,863

(注) 1 セグメント利益（又はセグメント損失（△））の調整額2,100千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益（又はセグメント損失（△））は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ミドルウェア事業」と「メディア事業」を合わせて「ソリューション事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったGMOゲームセンター株式会社は、平成24年11月30日に財務基盤の強化を目的として第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の株式保有比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が294,213千円増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。